

平成24年度 山形のみちづくり評議会 (第2回)

議事要旨

1. 日時

平成25年3月11日(月) 14:00~16:30

2. 出席委員

柴田会長、貝山委員、宮原委員、池田委員、小山委員、豊島委員、手塚委員、岡委員

3. 議事

- 1) 「山形県道路中期計画」の見直し方針(案)について【協議】
- 2) 事故危険区間対策事業(H24取組み状況・H25予算要求概要)について【報告】
- 3) H24年度 通学路の緊急合同点検の結果を踏まえた対策について【報告】

4. 議事概要

- 「山形県道路中期計画」の見直し方針(案)について事務局より説明を行い、主に以下のような意見交換がなされた。
 - ①「山形県道路中期計画」の見直し方針(案)について
 - ・ 中期計画策定時の課題については、現在でも重要性があるため、中期計画の大枠は変えないが、顕在化した課題もあるので、優先順位を考えていくということではないか。
 - ・ 新たな三つの課題については、当然、考えるべき課題といえる。
 - 課題1 事業効果の早期発現への取組が必要
 - 課題2 道路利用者へのサービス向上につながる情報提供の仕組みづくりが必要
 - 課題3 トンネル天井板落下事故を機とした社会資本老朽化への対応が必要
 - ②事業効果の早期発現について
 - ・ 事業効果を早期発現させるためには、事業の選択と集中を進めていく必要があり、その進め方を考えていく必要がある。
 - ・ 事前調査を十分に行い、事業に必要な対策を把握する必要がある。また、コストのかからないルートへの変更も重要である。
 - ・ 事業に協力いただける地域を優先して、事業を進めてもいいのではないか。
 - ・ 事業をトータルコントロールすることも事業効果の早期発現に重要なのではないか。
- 事故危険区間対策事業(H24取組み状況・H25予算要求概要)について事務局より報告を行った。
- H24年度 通学路の緊急合同点検の結果を踏まえた対策について事務局より報告を行った。

5. 山形のみちづくり評議会（第2回）における主な意見

（1）「山形県道路中期計画」の見直し方針（案）について

1) 第1回評議会で頂いた意見への補足説明について

①H23年度に供用した日東道（鶴岡JCT～あつみ温泉IC）について

- 日東道の鶴岡JCTについては、全線が供用され、交通量が増えてからJCT形状見直しの検討を行うのではなく、事前に検討しておくべき。

②渋滞損失時間について

- 渋滞損失の専門用語の説明について、一般の方が見ても分かる言葉で計画の中に入れておくべきではないか。

2) 中期計画策定時の課題のうち顕在化した課題について

①中期計画策定時の課題

- 現時点でも、従来どおり重要性があるということで、計画の大枠は変えなくてもいいが、顕在化した課題もありますので、優先順位のところは考えていくということがいいと思う。

②生活道路の安全確保について

- 通学時に進入禁止等の規制を設けたり、柵を設けて歩車分離にする等の方法が考えられるのではないかな。
- 生活道路の安全確保については、まず道路管理者としてのハード対策を考えるものとし、次のステップとしてソフト対策の検討があると思う。
- 生活道路の安全対策については、他地域の事故の例もあり、全国的に緊急点検を行っていることから、中期計画の中でも重点項目として取り上げ、対策を進めていきたい。

3) 近年の新たな課題について

①事業効果の早期発現について

- 全部の事業を並行してすすめるよりは、優先順位をつけて事業効果を見えるようにしていかないと、地域住民が納得しないというような感じがします。
- 一般県民にとっては予算が減って事業の進捗が遅れているということは関係なく、いつ事業が完成するかというところに関心がある。
- やはり事業の選択と集中が必要なのであって、まず、この事業を早く決着をつけよう、この事業の決着がついたら、次の事業へ移ろうというように、スピードを県民に見せていくことがものすごくこれから大切なことだろうと考えます。

②情報提供のしくみづくり

- 地吹雪等の事故の危険性が高いときには通行止めにしてもよいのではないかな。また、気象状況や道路状況などの情報提供の充実を検討してほしい。
- 通行止め等の実施や情報提供についてはもっと柔軟に対応し、トータルで被害が少なく済む処置をPRしていく必要がある。

③トンネル事故を踏まえた老朽化への対応について

- トンネル事故は古いだけでなく、施工方法に問題があったのではと考えており、施工と進行管理を別会社にすることで緊張感を持たせることが大事ではないか。
- 今までやってきた点検のレベルよりも、さらに細かいところまで意識を向けてやっていかないといけない、また、やっていく時代になったと思っている。大きな反省のもとで、これからの管理という部分をしっかりやっていかなければならない。

4) その他中期計画の見直しについて

- 中期計画では数値目標を提示してあり、わかりやすいと思うので、今回震災を考慮し計画を見直し、今後PDCAをうまく回していけば、事業を進めていくことができると思う。
- 活断層の情報は公表されているため、該当する路線を確認し、それを踏まえて道路整備を考えてほしい。

(2) 事業効果の早期発現について

【事前調査】

- 事前調査については、文化財とか環境問題とか地すべりとか、そういったことを十分に事前に調査してから事業に取り組むことが必要だろうと感じます。

【用地取得】

- 用地取得については住民の合意が得られるような取組が非常に重要なことで、地主だけでなく地域全体や集落とかの合意が得られるような工夫が必要です。
- また、事業への協力が得られた地域から事業を着手するという事業の進め方があってもいいのかと思います。
- 用地買収をする際には、残る土地の売却等のサポートを行政が行ってもよいのではないかと。

【事業の選択と集中】

- 必要な道路事業全部を同時にはできない中で、優先順位を決める必要がある。
- 財源が潤沢でないため、公平性を追求することが難しく、いい提案を出した地域を優先して事業を進めていかなければならない状況にある。
- 事業の選択と集中の中で事業の中止という選択肢があってもよいのではないかと。
- 事業の優先順位が低くなった個所については、道路事業以外の別のフォローアップがあってもよいのではないかと。
- 選択と集中について、幅広く議論し、地域や市町村が納得できるようなものにしてほしい。

【その他】

- 事業効果の早期発現のためには、今までの役所の中の縦割りではなく、事業を全体としてみるような視点での事業遂行も必要と思います。
- 現在、被災地で取っている、民間業者が用地交渉等や工程管理等をマネジメントするような事業のトータルコントロールも取り入れていくことも必要ではないかと。

(3) 事故危険区間対策事業 (H24 取組み状況・H25 予算要求概要) について

- 対策の効果について公表する必要がある。

(4) H24 年度 通学路の緊急合同点検の結果を踏まえた対策について

- 対策の効果について公表する必要がある。

以上